

平成27年度 消防本部 方針書

消防長 大石 義孝

1. 消防本部の使命（役割）

私たち消防本部・消防職員の使命は、常時にあつては防災に努め、非常時にあつては組織の職員、施設、設備を活用し、関係機関との連携を図り、市民の生命、身体、財産の被害を最小限に止めることにある。

2. 平成27年度における課題（前年度の振り返りから）

- ◇大量退職による消防力への影響
- ◇老朽化した分署庁舎の整備
- ◇新制度「消防職員の階級に係る人事評価制度」の検討
- ◇将来を見据えた消防団組織の検証

3. 平成27年度の『スローガン』

**訓練は本番のごとく、現場では訓練のごとく
使命に燃え、チームワークで信頼される消防**

4. 年度目標となる方針（目標）

1. 消防力の向上と、安全・確実・迅速な業務遂行で、信頼される消防
2. 職場環境の整備と計画的な人材確保・人材育成の強化
3. 災害に強いまちづくりを目指すため、自助・共助意識の醸成と支援

5. 重点取組項目

(1)	項目	消防力の向上と、安全・確実・迅速な業務遂行で、信頼される消防
	取組内容	1. 確実な災害対応のための効果的訓練及び指揮隊運用の再検討 2. 各種消防車両の特性を最大限効果を発揮させるため技術・知識の向上 3. 救急救命士の養成と救急隊のスキルアップ 4. 確実な指令業務遂行のための通信訓練と支援情報の充実強化
(2)	項目	職場環境の整備と計画的な人材確保・職員の育成の強化
	取組内容	1. 老朽分署庁舎の整備計画の策定 2. 全職員を対象にした現行人事評価制度の実施 3. 計画的な職員採用と研修計画に基づく能力開発の支援 4. 訓練、研修計画に基づく職員教育の徹底 5. 再任用職員の知識経験を活かした業務の推進
(3)	項目	災害に強いまちづくりを目指すため、自助・共助意識の醸成と支援
	取組内容	1. 住宅用火災警報器等の普及促進を図り、住宅防火対策を推進 2. 防火対象物等の立入検査、自衛消防訓練実施による自主防災意識の啓蒙 3. 救命講習会開催によるバイスタンダー（身近の救護者）の育成 4. 関係課と連携し小中学校での防災教育の支援 5. 消防団との連携強化及び装備の充実、処遇改善に向けた取り組み

6. 方針に対する年度上期（4月～9月）の取組みの状況 【現状】

1. 消防車種別運転資格制度を設け、座学から実技まで総合的な訓練の実施をはじめ、月間訓練計画に基づき各種訓練を行い、消防力の向上に努めた。
2. 未計画の4分署を2分署に統合する素案策定及び、消防職員用人事評価制度を導入し全職員を対象に試行運用を実施した。
3. 住宅用火災警報器全戸調査計画を策定及び消防団員の処遇改善の具体案として費用弁償の引き上げ実施に向け検討した。

7. 年度下期（10月～3月）に向けた課題と取組みの方針【ギャップと対策】

1. 冬季の災害活動における若年職員の消防力向上に向けた訓練の検討及び、救急救命東京研修所へ派遣した職員2名の国家試験合格に向けた指導を行う。
2. 分署統合計画をFM計画、総合計画へ反映するための説明を地域づくり協議会で行うとともに、職員全体のレベルアップを図る取組みを実施する。
3. 住宅用火災警報器全戸調査計画に基づく調査の実施及び消防団員費用弁償引き上げに伴う条例改正等、引き上げ実施に向けた取組みを行う。

8. 総括 取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】

1. 大量退職による職員の大幅な入れ替えがあった中で、若手職員の育成を重視し指導制度による総合教育、機関員養成講習等に取り組み、大きな事故やトラブルもなく確実な災害対応を実践できた。次年度は、今年度の実績を検証し、更なる消防力の向上に向け取り組む。
2. 庁内や関係者等との調整が順調に進み予定スケジュールどおり分署統合方針が決定され来年度は分署統合事業に着手する。市議会や地域づくり協議会では理解を頂いたが、今後は事業を進めるうえで必要に応じ市民への説明を実施する。
3. 合併前からの体制を維持している消防団組織の課題を解決するため、団員構成、施設整備状況を検証、団員の現体制に関するアンケート調査を実施し、これらを参考に将来を見据えた健全な消防団組織構築のため消防団組織検討委員会を立ち上げることができた。次年度は、委員会での意見を集約し、処遇改善等も含め中長期的な計画を作成し、組織改革を進める。